



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成24年5月14日

上場会社名 南海プライウッド株式会社 上場取引所 大
 コード番号 7887 URL http://www.nankaiplywood.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 丸山 徹
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理部門長 (氏名) 松浦 義博 TEL 087-825-3615
 定時株主総会開催予定日 平成24年6月21日 配当支払開始予定日 平成24年6月22日
 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月21日
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	12,454	7.9	1,013	84.0	773	64.6	58	△74.6
23年3月期	11,541	5.7	551	—	470	—	230	—

(注) 包括利益 24年3月期 92百万円 (△62.4%) 23年3月期 245百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	6.02	—	0.4	4.4	8.1
23年3月期	23.75	—	1.5	2.7	4.8

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 2百万円 23年3月期 △86百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	18,023	15,789	87.5	1,627.21
23年3月期	17,529	15,746	89.7	1,622.51

(参考) 自己資本 24年3月期 15,763百万円 23年3月期 15,722百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	△518	△785	△49	1,276
23年3月期	1,075	△311	△149	2,644

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	48	21.1	0.3
24年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	48	83.1	0.3
25年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		10.8	

平成25年3月期の連結業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,170	4.8	280	△37.9	380	21.9	220	212.3	22.71
通期	12,800	2.8	600	△40.8	760	△1.8	450	670.9	46.44

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

24年3月期	10,095,800株	23年3月期	10,095,800株
24年3月期	408,175株	23年3月期	405,733株
24年3月期	9,689,134株	23年3月期	9,692,283株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	10,331	6.9	519	88.7	683	129.7	28	△80.7
23年3月期	9,660	5.5	275	—	297	—	146	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	2.92	—
23年3月期	15.10	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
24年3月期	16,952	—	15,631	92.2	—	—	1,613.55	—
23年3月期	16,574	—	15,578	94.0	—	—	1,607.70	—

(参考) 自己資本 24年3月期 15,631百万円 23年3月期 15,578百万円

平成25年3月期の個別業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
第2四半期（累計）	5,330	7.3	200	△18.4	300	25.2	180	172.3	—	18.58
通期	11,000	6.5	450	△13.4	650	△4.9	400	—	—	41.28

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料の記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	14
(7) 表示方法の変更	15
(8) 追加情報	15
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
5. その他	24
(1) 役員の変動	24
(2) 生産、受注及び販売の状況	24

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にある中で、景気は緩やかに持ち直してまいりましたものの、欧州の政府債務危機による海外経済の低迷や為替レートの変動等により、景気の先行きは不透明な状況のまま推移いたしました。

当業界におきましては、住宅版エコポイント、各種低金利政策が震災復興に軸足を置いた形で継続されたことの影響から、新設住宅着工数は分譲マンションを中心に緩やかな回復基調にあり、2年連続の増加となりました。

このような状況のなか、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）は、木材関連事業では、資材供給の安定化を目的に植林事業をはじめとする海外生産体制の強化と、内製化も含む国内製造ラインの改造、また、より正確な需給調整を目的とした基幹システムの再構築などを行いました。電線関連事業では、官公庁の予算削減及び民間設備投資減少の厳しい環境の下、物件営業を中心とした提案営業の強化を図りました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高12,454百万円（前年同期比7.9%増）、営業利益1,013百万円（前年同期比84.0%増）、受取賃貸料、為替差損等で、経常利益773百万円（前年同期比64.6%増）、訴訟関連損失等で、当期純利益58百万円（前年同期比74.6%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

（木材関連事業）

当セグメントでは、製品につきましては、主要製品の仕様を統一することで、資材の共通化、コストダウンを図る一方で、新製品については、カラーバリエーションを増やすなど、顧客のニーズを捉えた対応を行いました。この結果、当セグメントの業績は、売上高10,350百万円（同6.9%増）、セグメント利益944百万円（同81.0%増）となりました。

（電線関連事業）

当セグメントでは、前半は東日本大震災により仕入先の生産設備が被害をうけ、製品供給に支障をきたし受注辞退となった物件もありましたが、後半は得意先の工事受注に恵まれ、売上の増加となりました。この結果、当セグメントの業績は売上高2,103百万円（同13.0%増）、セグメント利益69百万円（同135.3%増）となりました。

次期の見通しにつきましては、次のとおりであります。

今後のわが国の経済情勢は、本格化する震災復興のための各種の政策効果を背景に景気を持ち直し傾向が期待されますが、欧州の債務問題、原油価格の上昇等による海外景気の下振れ懸念や、長引く円高の影響など、景気の先行き不透明感が継続するものと思われまます。このような状況の下、当社グループにおきましては、今後も厳しい経済状況が予想される中、営業力の一層の強化と顧客ニーズを捉えた対応、原価の削減及び高品質の製品供給に注力いたします。

次期は、連結売上高12,800百万円（同2.8%増）、営業利益600百万円（同40.8%減）、経常利益760百万円（同1.8%減）、当期純利益450百万円（同67.0%増）になるものと予想しております。

なお、震災の影響が懸念されますが、今後の景気動向が不透明なこともあり、その影響は業績予想には織り込んでおりません。

今後、業績への重大な影響が見込まれる場合は速やかに開示いたします。

セグメントの次期の見通しは次のとおりであります。

（木材関連事業）

住宅業界におきましては、震災により損壊した生産設備、住宅などを再建するための復興需要が顕在化することから徐々に持ち直しに向かうことと思われまますが、先行きは不透明のまま推移すると思われまます。売上では、安心して使用できる製品の供給にあたり、利益面では原材料の安定供給を推進し、生産体制の充実を図ります。この結果、当セグメントの業績は、売上高11,000百万円（同6.3%増）、セグメント利益560百万円（同40.7%減）になるものと予想しております。

（電線関連事業）

震災の影響による材料不足が懸念されるなか、厳しい環境での営業展開となる見込みです。引続き顧客のニーズに対応できる提案営業推進に努め、地域密着型企業へと変化してゆく所存であります。この結果、当セグメントの業績は、売上高1,800百万円（同14.4%減）、セグメント利益40百万円（同42.5%減）を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、総資産の額が18,023百万円となり、前連結会計年度末と比べ494百万円の増加となりました。主な要因は、現金及び預金の減少1,373百万円、原材料及び貯蔵品の増加803百万円、無形固定資産の増加334百万円、受取手形及び売掛金の増加305百万円、仕掛品の増加295百万円等によるものです。

負債につきましては、負債合計の額が2,233百万円となり、前連結会計年度末と比べ451百万円の増加となりました。主な要因は、未払金の増加215百万円、支払手形及び買掛金の増加196百万円等によるものです。

純資産につきましては、純資産合計の額が15,789百万円となり、前連結会計年度末と比べ43百万円の増加となりました。主な要因は、その他有価証券評価差額金の増加45百万円等によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における当社グループの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、たな卸資産が増加、訴訟関連損失などから、前連結会計年度末に比べ1,367百万円減少し、当連結会計年度末には、1,276百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、減少した資金は518百万円（前年同期は1,075百万円の増加）となりました。

これは、減少要因としては、たな卸資産の増加1,004百万円、訴訟関連損失による支出645百万円、売上債権の増加281百万円、また、増加要因としては、減価償却費372百万円、仕入債務の増加201百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、支出した資金は785百万円（同152.0%増）となりました。

これは、主に無形固定資産の取得による支出357百万円、有形固定資産の取得による支出278百万円、投資不動産の取得による支出129百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、支出した資金は49百万円（同67.0%減）となりました。

これは、主に配当金の支払額48百万円によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、長期的な視野に立ち、将来の事業展開と財務体質の強化を考慮し、内部保留とのバランスを考えて安定的な配当を行うことを基本としております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、以下の文中における将来の事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

① 経済状況について

景気後退による経済状況の悪化から、大幅な新設住宅着工戸数の減少がある場合には、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

② 海外事情の変化について

当社グループはインドネシアより原材料を調達することで、コスト削減を進めております。そのため、現地の政治および経済の状況が変化した場合、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

③ 為替レートの変動について

当社グループは為替リスクをヘッジするために為替予約を行っており、為替変動の製品コストへの影響を最小限にとどめておりますが、急激な為替変動は当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があり、必ずしも為替リスクを完全に回避するものではありません。

④ 価格競争について

新設住宅のコスト削減要求と、新設住宅着工戸数の減少化傾向のため、業界における価格競争がさらに激しくなった場合には、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 災害について

近い将来発生が予想される南海沖地震等による災害が、広範囲でかつ深刻なものであった場合には、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

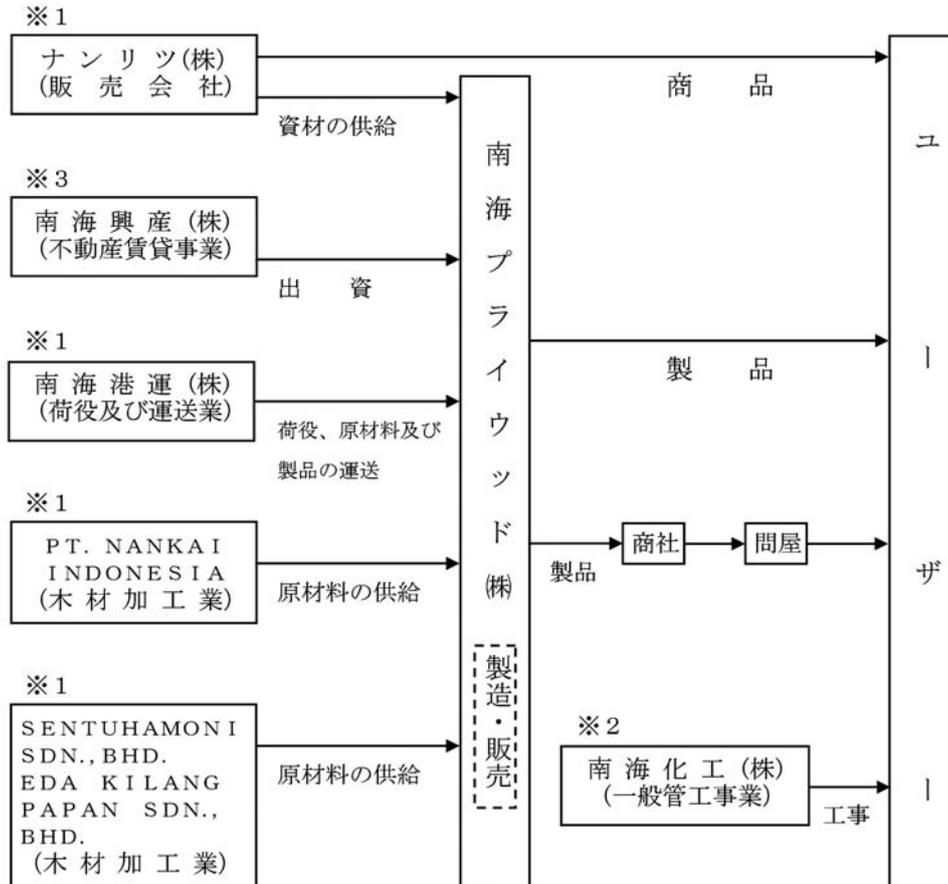
2. 企業集団の状況

当社及び当社の関係会社（当社、子会社5社、関連会社1社及びその他の関係会社1社（平成24年3月31日現在）により構成）においては、木質建築内装材の製造並びに販売を行っているほか、電線電気機器の販売等を営んでおり、そのうち当社及び連結子会社が営む「木材関連事業」「電線関連事業」についてセグメント情報を開示しております。

セグメントごとの事業内容と当社及び関係会社の当該事業にかかる位置付けは、次のとおりであります。

事業区分	主要製品及びサービス	主要な会社
木材関連事業	天井材、収納材、床材、製材品、荷役、原材料及び製品の運送、梱包・荷造、木材加工品	当社 南海港運(株) SENTUHAMONI SDN., BHD. (注) EDA KILANG PAPAN SDN., BHD. (注) PT. NANKAI INDONESIA
電線関連事業	電線電気機器	ナンリツ(株)
一般管工事業	工業用及び家庭用合成樹脂製品の制作及び加工	南海化工(株)
サービス事業	不動産賃貸事業	南海興産(株)

(注) SENTUHAMONI SDN., BHD. 及びEDA KILANG PAPAN SDN., BHD. は、平成22年1月の取締役会において解散の決議をし、清算手続き中であります。



(注) ※1 連結子会社
 ※2 持分法適用関連会社
 ※3 その他の関係会社

3. 経営方針

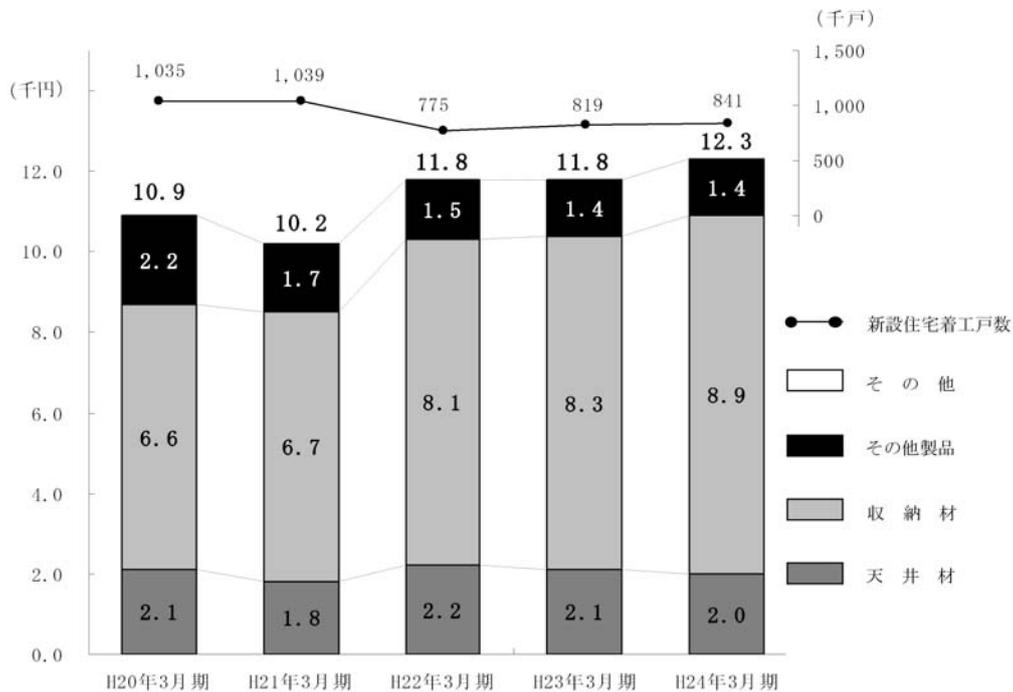
(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「経営ならびに製品の独自性と安定成長」を基本理念に、変化する外部環境に対して柔軟に対応できる経営体制のもと、メーカーの使命である製品の安定供給を続けていきます。そのために、原材料仕入先である現地子会社ならびに協力工場に対して技術的援助をおこない、安定的な調達を実現してまいります。また、環境問題につきましては、現地の規制強化にともない植林事業への投資を実施いたしております。今後も市場ニーズを先取りしたオリジナル製品の開発により、顧客満足度の高い住宅内装メーカーを目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、住宅着工戸数の変動に業績が大きく左右される傾向にあるため、住宅着工戸数の低迷化においても、外部環境に左右されず安定的な収益が確保できるようシェアの拡大を目指しており、住宅着工一戸当たりの販売金額を経営上のひとつの指標としています。

<住宅着工一戸当たりの木材関連事業売上高（外部顧客に対する売上高）推移グラフ>



(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社製品の販売に大きく影響をおよぼす新設住宅着工戸数は、将来において大きく増加することは期待できません。また、これまでの主力製品であった天井材は和室減少の流れにより売上高は微減を続けています。このような状況のもと「収納材のトップメーカーを目指す。」を方針としてかけ、お客様の真のニーズをつかんだ製品開発を行い、安全性と真の価値を追求した満足度の高い製品を創造し、住文化の発展向上に努めていくことにより収納材トップメーカーの実現を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社といたしましては、経営を取り巻く環境の変化に迅速かつ的確に対応するとともに、その透明度を高め、より効率性・健全性を追求すべく、コーポレート・ガバナンスの強化に積極的に取り組んでまいります。また、コンプライアンス体制につきましては、企業倫理および法令遵守の基本体制を構築するため、コンプライアンス、情報システム、海外情勢の変化、災害時等のリスクにおける事業の継続を確保するための整備を図ってまいります。さらに当社においては、資源問題・環境問題を考慮し、海外子会社において植林事業への投資を実施するとともに、植林材使用比率の拡大を図るための加工技術を習得し、生産技術力の強化に取り組みます。また、海外子会社と国内工場連携による生産体制の整備を推進し、効率的な運用をおこなってまいります。こうした活動を通じて、高収益体質の実現を目指すとともにお客様に安心して使用していただける建築内装材をお届けできるよう、全社をあげて鋭意努力してまいります。当面の課題といたしましては、①輸入原材料の確保と品質の安定 ②生産技術力の強化と製造原価率の低減 ③多品種少量受注の生産性向上 ④集合住宅の受注拡大 ⑤住宅性能表示制度や環境問題等の法的規制への対応と顧客満足度の向上などが挙げられます。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,651,851	1,278,816
受取手形及び売掛金	4,337,414	※5 4,642,836
商品及び製品	701,782	581,029
仕掛品	550,073	845,697
原材料及び貯蔵品	882,433	1,685,681
繰延税金資産	89,654	82,392
デリバティブ債権	31,629	73,408
その他	121,677	182,475
貸倒引当金	△8,364	△1,910
流動資産合計	9,358,152	9,370,426
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,436,255	5,275,044
減価償却累計額	△4,173,329	△4,120,759
建物及び構築物（純額）	※2 1,262,926	※2 1,154,284
機械装置及び運搬具	6,645,001	6,786,131
減価償却累計額	△6,160,474	△6,274,046
機械装置及び運搬具（純額）	484,527	512,084
工具、器具及び備品	380,760	433,876
減価償却累計額	△341,539	△355,056
工具、器具及び備品（純額）	39,220	78,819
土地	※2 3,918,461	※2 3,909,103
建設仮勘定	564	43,242
その他	—	28,418
有形固定資産合計	5,705,699	5,725,953
無形固定資産		
その他	209,191	543,521
無形固定資産合計	209,191	543,521
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 532,827	※1, ※2 621,778
長期貸付金	97,316	138,110
投資不動産	1,606,446	1,760,064
減価償却累計額	△533,852	△554,243
投資不動産（純額）	1,072,593	1,205,821
その他	614,794	458,903
貸倒引当金	△61,547	△41,253
投資その他の資産合計	2,255,985	2,383,359
固定資産合計	8,170,877	8,652,833
資産合計	17,529,029	18,023,260

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 984,382	※2, ※5 1,180,547
未払金	229,609	445,438
未払費用	70,425	100,832
未払法人税等	148,679	65,579
未払消費税等	※2 73,465	※2 71,547
賞与引当金	121,281	211,407
環境対策引当金	4,708	—
その他	18,787	34,025
流動負債合計	1,651,338	2,109,379
固定負債		
繰延税金負債	1,506	4,934
退職給付引当金	79,124	84,049
役員退職慰労引当金	10,140	10,140
資産除去債務	12,226	—
その他	28,383	25,419
固定負債合計	131,380	124,543
負債合計	1,782,718	2,233,922
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,121,000	2,121,000
資本剰余金	1,865,920	1,865,920
利益剰余金	12,015,357	12,025,279
自己株式	△129,080	△129,944
株主資本合計	15,873,197	15,882,255
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△35,222	10,717
繰延ヘッジ損益	18,946	45,660
為替換算調整勘定	△134,718	△174,866
その他の包括利益累計額合計	△150,994	△118,489
少数株主持分	24,108	25,571
純資産合計	15,746,310	15,789,337
負債純資産合計	17,529,029	18,023,260

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	11,541,243	12,454,395
売上原価	※5 7,803,502	※5 8,003,162
売上総利益	3,737,740	4,451,232
販売費及び一般管理費		
発送運賃	754,597	799,121
報酬及び給料手当	1,012,303	1,078,660
賞与引当金繰入額	65,527	117,673
退職給付費用	46,017	63,385
旅費及び交通費	220,570	221,530
諸経費	351,075	361,872
減価償却費	95,701	129,814
試験研究費	※1 52,102	※1 54,489
その他	588,793	611,021
販売費及び一般管理費合計	3,186,689	3,437,570
営業利益	551,051	1,013,662
営業外収益		
受取利息	16,384	17,082
受取配当金	10,515	10,827
受取賃貸料	93,255	99,580
持分法による投資利益	—	2,793
その他	34,759	20,289
営業外収益合計	154,915	150,574
営業外費用		
支払利息	430	—
持分法による投資損失	86,778	—
為替差損	90,565	331,343
賃貸費用	56,572	57,630
その他	1,546	1,632
営業外費用合計	235,893	390,606
経常利益	470,073	773,629
特別利益		
固定資産売却益	※2 18,357	※2 20,829
投資有価証券売却益	999	—
国庫補助金	9,983	—
特別利益合計	29,340	20,829
特別損失		
固定資産売却損	※3 2,514	※3 99
固定資産除却損	※4 9,002	※4 17,789
退職給付制度改定損	17,434	—
訴訟関連損失	19,602	645,559
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	11,602	—
その他	7,853	—
特別損失合計	68,009	663,448
税金等調整前当期純利益	431,404	131,011

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
法人税、住民税及び事業税	158,506	76,980
法人税等還付税額	△800	—
過年度法人税等	—	22,171
法人税等調整額	47,536	△29,912
法人税等合計	205,243	69,239
少数株主損益調整前当期純利益	226,160	61,771
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△4,060	3,399
当期純利益	230,221	58,371

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	226,160	61,771
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	△38,113	45,939
繰延ヘッジ損益	74,025	26,714
為替換算調整勘定	△16,548	△42,085
その他の包括利益合計	19,362	* 30,568
包括利益	245,523	92,340
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	257,462	90,876
少数株主に係る包括利益	△11,938	1,463

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,121,000	2,121,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,121,000	2,121,000
資本剰余金		
当期首残高	1,865,920	1,865,920
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,865,920	1,865,920
利益剰余金		
当期首残高	11,833,606	12,015,357
当期変動額		
剰余金の配当	△48,469	△48,450
当期純利益	230,221	58,371
当期変動額合計	181,751	9,921
当期末残高	12,015,357	12,025,279
自己株式		
当期首残高	△127,957	△129,080
当期変動額		
自己株式の取得	△1,123	△863
当期変動額合計	△1,123	△863
当期末残高	△129,080	△129,944
株主資本合計		
当期首残高	15,692,568	15,873,197
当期変動額		
剰余金の配当	△48,469	△48,450
当期純利益	230,221	58,371
自己株式の取得	△1,123	△863
当期変動額合計	180,628	9,058
当期末残高	15,873,197	15,882,255

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,891	△35,222
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△38,113	45,939
当期変動額合計	△38,113	45,939
当期末残高	△35,222	10,717
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△55,079	18,946
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	74,025	26,714
当期変動額合計	74,025	26,714
当期末残高	18,946	45,660
為替換算調整勘定		
当期首残高	△126,047	△134,718
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8,670	△40,148
当期変動額合計	△8,670	△40,148
当期末残高	△134,718	△174,866
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△178,235	△150,994
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27,240	32,504
当期変動額合計	27,240	32,504
当期末残高	△150,994	△118,489
少数株主持分		
当期首残高	36,046	24,108
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△11,938	1,463
当期変動額合計	△11,938	1,463
当期末残高	24,108	25,571
純資産合計		
当期首残高	15,550,380	15,746,310
当期変動額		
剰余金の配当	△48,469	△48,450
当期純利益	230,221	58,371
自己株式の取得	△1,123	△863
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,302	33,968
当期変動額合計	195,930	43,026
当期末残高	15,746,310	15,789,337

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	431,404	131,011
減価償却費	377,884	372,378
賞与引当金の増減額 (△は減少)	27,894	90,126
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△68,901	5,636
前払年金費用の増減額 (△は増加)	128,427	50,484
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	251	△26,747
受取利息及び受取配当金	△26,900	△27,910
支払利息	430	—
為替差損益 (△は益)	2,801	743
持分法による投資損益 (△は益)	86,778	△2,793
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	△999	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	△15,843	△20,730
固定資産除却損	9,002	17,789
訴訟関連損失	19,602	645,559
売上債権の増減額 (△は増加)	△442,328	△281,336
たな卸資産の増減額 (△は増加)	461,158	△1,004,065
仕入債務の増減額 (△は減少)	189,366	201,973
差入保証金の増減額 (△は増加)	△20,569	53,248
その他	△66,365	77,873
小計	1,093,093	283,241
利息及び配当金の受取額	27,789	27,241
利息の支払額	△648	—
訴訟関連損失の支払額	△19,602	△645,559
法人税等の支払額	△25,162	△183,302
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,075,469	△518,379
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△6,704	△2,503
定期預金の払戻による収入	9,607	8,002
有形固定資産の取得による支出	△73,516	△278,742
有形固定資産の売却による収入	29,430	36,558
無形固定資産の取得による支出	△126,656	△357,572
投資有価証券の取得による支出	—	△13,587
投資有価証券の売却による収入	1,000	—
投資不動産の取得による支出	△85,685	△129,489
貸付けによる支出	△410,000	△90,000
貸付金の回収による収入	351,050	52,000
有形固定資産の除却による支出	△312	△10,447
投資活動によるキャッシュ・フロー	△311,786	△785,781
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△100,000	—
自己株式の取得による支出	△1,123	△863
配当金の支払額	△48,472	△48,564
財務活動によるキャッシュ・フロー	△149,596	△49,428
現金及び現金同等物に係る換算差額	△32,519	△13,946
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	581,567	△1,367,535
現金及び現金同等物の期首残高	2,062,780	2,644,348
現金及び現金同等物の期末残高	* 2,644,348	* 1,276,812

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

ナンリツ㈱、南海港運㈱、SENTUHAMONI SDN., BHD.、EDA KILANG PAPAN SDN., BHD. 及びPT. NANKAI INDONESIAの5社が連結の範囲に含まれております。

非連結子会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社 1社

南海化工㈱

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社

0社

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、SENTUHAMONI SDN., BHD.、EDA KILANG PAPAN SDN., BHD. 及びPT. NANKAI INDONESIAの決算日(12月31日)が連結決算日と異なりますが、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。

なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ デリバティブ

時価法

ハ たな卸資産

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法(ただし、平成12年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 5～50年

機械装置及び運搬具 4～8年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

ハ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

ニ 役員退職慰労引当金

当社は、平成12年4月より役員退職慰労金の内規を廃止したため、新たな役員退職慰労引当金の繰入れは行っておりません。

なお、平成12年3月末まで内規に基づき繰入れを行ってきた引当額は、退任の都度、当該引当額を個別に精算しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

US\$ 建仕入債務の予定取引に対して為替変動リスクをヘッジする目的で、為替予約を行っております。

ハ ヘッジ方針

為替相場の変動による損失の可能性を減殺することを目的として、月々予想されるUS\$支払金額の範囲内で、一定量のUS\$を月々購入することとしており、購入したUS\$は順次仕入決済に充当していくため、月末において当該US\$の残高が残らないことを基本としております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動を直接結び付けて判定しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(7) 表示方法の変更

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「貸倒引当金の増減額（△は減少）」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△66,114千円は、「貸倒引当金の増減額（△は減少）」251千円、「その他」△66,365千円として組み替えております。

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「有形固定資産の除却による支出」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△312千円は、「有形固定資産の除却による支出」△312千円として組み替えております。

(8) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	0千円	0千円

※2 担保資産及び担保付債務

(1) 輸入資材の関税・消費税の納期限延長に関して、担保に供されている資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	463,916千円	433,533千円
土地	1,073,119	1,073,119
計	1,537,036	1,506,652

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
支払手形及び買掛金	7,641千円	18,565千円
未払消費税等	22,179	39,684

(2) 営業保証金として担保に供されている資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券	22,221千円	20,384千円

3 偶発債務

前連結会計年度(平成23年3月31日)

当社製品の補償についてミサワホーム株式会社より契約不履行として平成17年5月12日に3,245千円(第一次訴訟)、平成19年6月4日に594,649千円(第二次訴訟)の損害賠償請求訴訟を提起され、現在第一次訴訟、第二次訴訟ともに係争中であり、また、平成20年4月17日にミサワホーム株式会社より第二次訴訟の請求額を2,430,834千円とする請求拡張の申立てが、平成20年5月19日には第一次訴訟の請求額を1,964千円に減縮する申立てが行われております。これに関連して当社はクレーム補償工事代金として、大日本印刷株式会社へ第一次訴訟及び第二次訴訟と同額の損害賠償請求を東京地方裁判所へ提訴しました。

平成21年12月17日に東京地方裁判所より、ミサワホーム株式会社に対し、1,964千円の支払いを命ずる第一次訴訟の判決の言い渡しを受けました。当社といたしましては、速やかに東京高等裁判所へ控訴の申請を行い、本判決の是正を求めていく方針であります。

また、同時に東京地方裁判所は、第一次訴訟で大日本印刷株式会社の全面的な瑕疵を認め、損害賠償金額3,274千円の全額を大日本印刷株式会社の負担とする判決を下しております。これに伴い当社はミサワホーム株式会社より拡張請求されている損害賠償金額を、大日本印刷株式会社へ拡張請求することといたしました。

なお、当連結会計年度において請求拡張の申立てを受けた2,430,834千円(第一次請求拡張、平成20年4月17日)に対する一部弁済として、特別損失10,000千円を計上しております。

さらに、平成22年8月3日に請求拡張の申立てとして2,430,834千円から2,491,767千円へ増額する第二次請求拡張を受けました。この申立ての請求拡張は、第一次請求拡張以降ミサワホーム株式会社が補修工事対応を進めており、平成22年2月28日時点での補修工事対応状況を反映した損害賠償の請求であります。しかしながら、平成22年9月14日にミサワホーム株式会社作成の対象物件のリストに誤りがあった等の理由により、損害賠償請求額を2,467,490千円とする減縮申立てを受けました。

平成23年3月3日に東京地方裁判所より、ミサワホーム株式会社に対し、1,234,477千円の支払いを命ずる第二次訴訟の判決の言い渡しを受けました。この判決は、上記の減縮された損害賠償請求額2,467,490千円の内、顕在化したものの一部が対象となり、将来請求分等の予備的請求を棄却されたものとなっております。

当社といたしましては、速やかに東京高等裁判所へ控訴の手続きを行い、本判決の是正を求めていく方針であります。

また、同時に東京地方裁判所は、第二次訴訟で大日本印刷株式会社の全面的な瑕疵を認め、損害賠償金額1,234,477千円の全額と、当連結会計年度に行った一部弁済の10,000千円を大日本印刷株式会社の負担とする判決を下しております。

なお、これらの訴訟の結果を現時点で予測することはできません。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

該当事項はありません。

4 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形割引高	50,000千円	一千円

※5 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	一千円	89,078千円
支払手形	一千円	81,395千円

(連結損益計算書関係)

※1 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	52,102千円	54,489千円

※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	7,674千円	3,000千円
機械装置及び運搬具	—	17,822
工具、器具及び備品	—	6
土地	10,683	—
計	18,357	20,829

※3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	2,017千円	99千円
機械装置及び運搬具	497	—
計	2,514	99

※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	7,854千円	4,557千円
機械装置及び運搬具	639	1,876
工具、器具及び備品	196	475
無形固定資産 その他	—	432
撤去費用	312	10,447
計	9,002	17,789

※5 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	△11,879千円	△6,975千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	75,362千円
組替調整額	—
税効果調整前	75,362
税効果額	29,423
その他有価証券評価差額金	45,939

繰延ヘッジ損益:

当期発生額	73,408
組替調整額	△31,629
税効果調整前	41,779
税効果額	15,065
繰延ヘッジ損益	26,714

為替換算調整勘定:

当期発生額	△42,085
その他の包括利益合計	30,568

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	10,095	—	—	10,095
合計	10,095	—	—	10,095
自己株式				
普通株式	401	3	—	405
合計	401	3	—	405

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年5月6日 取締役会	普通株式	48,469	5	平成22年3月31日	平成22年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年5月11日 取締役会	普通株式	48,450	利益剰余金	5	平成23年3月31日	平成23年6月24日

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	10,095	—	—	10,095
合計	10,095	—	—	10,095
自己株式				
普通株式	405	2	—	408
合計	405	2	—	408

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年5月11日 取締役会	普通株式	48,450	5	平成23年3月31日	平成23年6月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年5月14日 取締役会	普通株式	48,438	利益剰余金	5	平成24年3月31日	平成24年6月22日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	2,651,851千円	1,278,816千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△7,502	△2,003
現金及び現金同等物	2,644,348	1,276,812

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、木質建築内装材の製造及び販売並びに電線電気機器の販売等を営んでおり、製品又は商品について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は生産販売体制を基礎とした製品又は商品別のセグメントから構成されており、「木材関連事業」及び「電線関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

「木材関連事業」においては、天井材、収納材、床材等の製造及び販売を行っております。「電線関連事業」においては、電線、電気機器等の販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場の実勢価格に基づいております。またセグメント利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

(単位：千円)

	木材関連事業	電線関連事業	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	9,679,529	1,861,714	11,541,243	—	11,541,243
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	3,677	3,677	△3,677	—
計	9,679,529	1,865,391	11,544,921	△3,677	11,541,243
セグメント利益	521,469	29,581	551,051	—	551,051
セグメント資産	17,090,642	1,192,682	18,283,325	△754,296	17,529,029
その他の項目					
減価償却費	370,417	7,466	377,884	—	377,884
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	207,360	898	208,259	—	208,259

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

(単位：千円)

	木材関連事業	電線関連事業	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	10,350,863	2,103,531	12,454,395	—	12,454,395
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	13,012	13,012	△13,012	—
計	10,350,863	2,116,543	12,467,407	△13,012	12,454,395
セグメント利益	944,050	69,612	1,013,662	—	1,013,662
セグメント資産	17,616,699	1,203,732	18,820,432	△797,172	18,023,260
その他の項目					
減価償却費	388,255	5,664	393,919	—	393,919
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	955,035	382	955,418	—	955,418

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント資産

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間債権消去	△754,296	△797,172
合計	△754,296	△797,172

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

b. 関連情報

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	天井材	収納材	電線関連	その他製品	合計
外部顧客への売上高	1,696,583	6,817,444	1,861,714	1,165,500	11,541,243

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称及び氏名	売上高	関連するセグメント名
住友林業株式会社	2,829,642	木材関連事業
丸紅建材株式会社	1,912,362	木材関連事業
三井住商建材株式会社	1,875,653	木材関連事業

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	天井材	収納材	電線関連	その他製品	合計
外部顧客への売上高	1,719,735	7,440,298	2,103,531	1,190,829	12,454,395

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称及び氏名	売上高	関連するセグメント名
住友林業株式会社	2,937,510	木材関連事業
丸紅建材株式会社	2,160,873	木材関連事業
三井住商建材株式会社	2,106,856	木材関連事業

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報
前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）
該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報
前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）
該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報
前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額 1,622.51円	1株当たり純資産額 1,627.21円
1株当たり当期純利益金額 23.75円	1株当たり当期純利益金額 6.02円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
当期純利益(千円)	230,221	58,371
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	230,221	58,371
期中平均株式数(千株)	9,692	9,689

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. その他

(1) 役員の異動

- ① 代表取締役の異動
該当事項はありません。
- ② その他の役員の異動
・新任監査役候補
(常勤) 監査役 秋山 二郎 (現 (常勤) 仮監査役)
- ③ 就任予定日
平成24年 6月21日

(2) 生産、受注及び販売の状況

① 販売実績

(単位：千円)

部門	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		対前連結会計年度 増減
	金額	構成比	金額	構成比	
木材関連事業		%		%	
天井材	1,696,583	14.7	1,719,735	13.8	23,151
収納材	6,817,444	59.0	7,440,298	59.7	622,853
その他製品	1,146,087	9.9	1,170,978	9.4	24,890
その他	19,413	0.2	19,851	0.1	437
計	9,679,529	83.8	10,350,863	83.0	671,334
電線関連事業	1,865,391	16.2	2,116,543	17.0	251,151
小計	11,544,921	100.0	12,467,407	100.0	922,486
内部売上高又は振替高	(3,677)	—	(13,012)	—	(9,334)
合計	11,541,243	—	12,454,395	—	913,151

② 生産実績及び受注状況

当社グループの生産品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であってもその容量、構造、形式等は必ずしも一様ではなく、また受注生産形態をとらない製品も多く、生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。